

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 814 事業名 不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
大事業			子ども支援センター事業	
事項			不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	○

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	1	豊かな人間性の育成を目指す教育の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	田窪 佳寿子 (402-7830)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容			
	不登校児童生徒に対して、集団への適応能力を高めて学校復帰へ支援していく。	不登校児童生徒に対して、学習活動を支援するとともに、仲間との触れ合いや体験活動を通じて集団への適応指導や生活指導を行う。また、学校や家庭、関係機関等との連携を深め、学校復帰を支援する。 ・体験活動、野外活動の充実 ・学習支援の充実 ・教室環境の充実 ・在籍校担任や保護者との定期面談の実施 ・指導者研修及び講演会、学習会の実施			
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
					平成25年度
				学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて生きる力を身につけさせる。適応指導教室 月曜日～金曜日 9：15～14：40開室（土曜・日曜・祝日及び春・冬の休業中は閉室 夏の休業中は期間を決めて開室）	学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。適応指導教室 月曜日～金曜日 9：15～14：40開室（土曜・日曜・祝日及び春・冬の休業中は閉室 夏の休業中は期間を決めて開室）

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費							650	605	585	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-			-10.0%	
人件費	常勤職員						3,854	3,586	3,586	
	非常勤職員						7,266	7,231	9,039	
	小計						11,120	10,817	12,625	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)							650	605	585	
所要人数	常勤職員						0.51	0.48	0.48	
	非常勤職員						2.88	3.43	4.29	
主な予算内訳	報償金423千円 費用弁償54千円 会場その他借上料43千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	適応指導教室通級児童生徒数					年度目標値			35	35
						実績値			33	
	単位	人	全体目標値	35	全体目標達成度	94.2%	年度別達成度	94.2%		
					年度目標値					
成果指標	不登校児童の割合					年度目標値	0	0	0	0
						実績値	0	0	0	0
	単位	%	全体目標値	0.005	全体目標達成度		年度別達成度			
					年度目標値	0	0	0	0	
不登校生徒の割合					年度目標値	0	0	0	0	
					実績値	0	0	0	0	
単位	%	全体目標値	0.04	全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不登校児童生徒に対して、学習支援や体験活動を重視した適応指導教室を維持運営する。 また、指導者研修や講演会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援していく。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	